

小学校における児童の家事参加と家庭科の課題 —児童の家事手伝いに関する研究の動向—

松田 典子*

Children's Participation in Household Chores and Issues in Elementary School Home Economics

Noriko MATSUDA

要旨 我が国において、児童の家事参加はどのように捉えられてきたのだろうか。また家庭科教育において、どのように取り組まれてきたのだろうか。

本研究は、家庭科教育学での研究成果を中心に、児童の家事参加の研究がどのように展開されてきたのかを整理し、特に小学校における家事に関する研究の成果と課題を明らかにする。これまでの研究成果からは、子どもの実態把握やジェンダー意識の変化については多く蓄積があることがわかった。また家事参加によって、どのような力がついていくのかを深めていくことが課題である。

キーワード：家事労働 児童の家事参加 小学校家庭科

I はじめに

1. 問題の所在

家庭科は家庭を中心に日常生活に関する知識や技能を学び、活用していくことが目指される教科である。特に小学校においては、家庭生活を中心とした日常生活に関する基礎的な知識と技能の習得をめざす教科であり、中学校や高等学校で学ぶ家庭科の基礎となるものである。また家庭科全体で、学習者の成長につれて生活の自立をめざすような指導内容となっている。

小学校家庭科の新学習指導要領の目標には「生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、生活をよりよくしようと工夫する資質・能力」を育成すると示されており、学習したことが家庭生活に生かされることが望まれる教科である。しかしながら、家庭科

で学んだことが家庭生活にどの程度生かされているのだろうか。家庭科教育での実態調査は過去にさかのぼって多くなされているが、近年の生活技能の低下が言われており、また生活そのものの変化もあるため、改めて技能というものを考える必要がある。生活技術の変化は、日本家庭科教育学会（1985）にもある通り、「生活の技術はより効率のよい道具を作って、よりいっそう効率の高い仕事を可能にした。この段階では技術は熟達した者から未熟者へ、伝授と学習という形で伝わり、ある生活範囲内にはほぼ同一の技法が普及し、一定の生産様式が生まれた」というように生活技術の向上と伝承がある。この2つの側面から生活技術である家事は変化すると同時にその方法が伝えられていくことが大事である。

また小学校の家庭科では、「家のしごと」として、いわゆる家事労働が扱われている。家事労働とはどのようなものであるだろうか。

*まつだ のりこ 文教大学教育学部学校教育課程家庭専修

家事労働は、家庭内における自分や家族のために行われる労働であるが、家政学の分野で理論的に取り上げられてきた。「個別的家庭生活の場で、家族員の広い生命活動をも含めた労働力の再生産のために行われる、家事・育児・家政管理のための労働」(大森ら(1981))や「家庭内での生活手段の消費や家族員に対するサービスのために、社会的分業に組み込まれないで個別に行われている人間労働力の支出」と定義されている(伊藤(1990))。

家庭科で学ぶ内容は、家庭生活を中心とした日常生活に関することであるので、それぞれの家庭でも学ぶことができると考える人もいるだろう。しかし、学校教育の中で、家庭科が教科として学ばれるのはなぜだろうか。

まず、児童・生徒の家庭での生活体験が乏しくなっているといった実態がある(図1)。

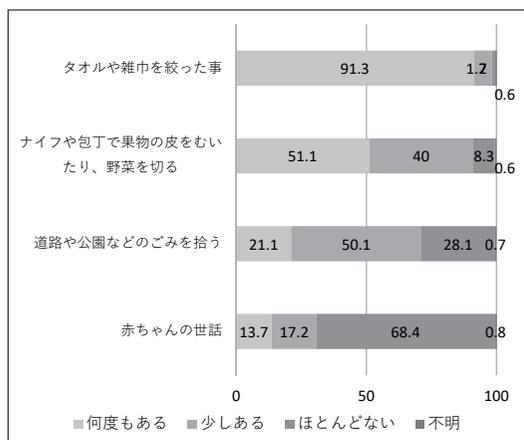


図1 小・中・高校生生の生活体験の状況(平成26年度) 国立青年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査資料集(平成26年度調査)」より作成

また日常の家のお手伝いについても、食事のしたくや片付け、家の手伝いをするといい経験が少なくなっており、普段から行っているのは、小学生のおよそ半数程度である(金融広報中央委員会(2016))。その理由として、子どもが習い事などで自由な時間がないことや、親から家事を教えてもらう機会の減少などがあると考えられている。また社会の変化としては、市場に多くの商品があふれ、自

分で作らなくても、家事の代行サービスで済んでしまい、家事の外部化が進んでいることも挙げられる。

つぎに、子どもを取り巻く家族や地域の変化である。核家族の増加や少子化により、兄弟が少ない家庭が多くなり、小さな子どもや高齢者といった異年齢世代との関わりが減ってきている。それに加えて、一人親世帯の増加など、子どもを取り巻く家族の形も多様化している。そのため、家庭内における生活文化の継承の機会が減少している。

そこで、小学校の児童の家事のかかわり方や家庭科教育で取り組まれてきたことなどの近年の研究成果をみていきたい。

2. 研究目的

我が国において、児童の家事の参加はどのようにとらえられてきたのだろうか。また学校教育である家庭科教育において、どのように取り組まれてきたのだろうか。

本研究は、家庭科教育学での研究成果を中心に、児童の家事参加の研究がどのように展開されてきたのかを整理し、特に小学校における家事参加研究の成果と課題を明らかにすることを目的とする。

3. 研究方法

本研究では、1980年代から2017(平成29)年までの期間に発表された家事参加及び児童の家事労働に関する論文を整理し、分析する。

II 実態調査研究

我が国の児童は、どの程度の家事の実践を行っているのだろうか。これまでも、日本家庭科教育学会(2004)などで児童の実態が把握されている。

福武書店教育研究所(1989)による小学校3~6年生に生活体験を聞いた調査においても、女子に比べ男子は家の手伝いをほとんどしていない割合が高く、「一人でごはんをたく」、「魚をやく」などの経験のほとんどない子が半数以上いることがわかっている。

家事労働に関わる時間を捉えた調査では、全国規模では、NHK(1990)によると、1941年に行った生活時間調査では、平日に小学5年生が仕事と家事

労働に費やした時間は男子1時間21分、女子1時間42分であるが、戦後、1975年では20分、1980年では18分、1990年には16分と激減している。また堀内(1991)は、世田谷区の児童・生徒を対象とした生活時間調査を行っており、ここでも男子の約5割、女子の約7割が家事労働を行っているが、労働時間は平日で小学校男子が9分、女子が16分、中学生になると男子の家事労働時間は減少するが、女子は男子とは反対に増加傾向を示している。

1. 家事参加に影響を与える要因

学校現場における児童の実態を捉えた研究には次のようなものがある。

菊地(1991)は、児童の家事参加に及ぼす要因として、性別や通塾時間数との関連を明らかにした。また家事参加状況が児童の身辺処理活動と深く関連しており、基本的な生活習慣の確立と生活的自立の上からも家事参加が有効であることが示唆される。また親の働きかけも大事であり、家事参加の機会を与え、ほめて認めることが意欲の向上につながることを実証している。

近年のものでは、鳥羽・久保(2013)がある。家事の参加の中でも食事に関することに焦点を絞り、重回帰分析の結果から、小学生の家事参加の程度は性別や学年で違いがみられ、男子より女子の方が、学年別では学年がより低い方が家事参加度の高いことを明らかにした。

2. 他経験との関係

野田・宮島(1997)は、小学生の自然体験の程度と生活経験に関連性があるのかを検証している。自然経験が多い高得点のものは生活経験が多く、低学年からの自然体験の蓄積が小学生の家庭生活への積極的なかわりを生むことを示唆している。

Ⅲ 家事参加によって育まれる能力に関する研究

1. 協調性

田中(2015)は、小学校第4～6学年の児童とその母親を対象とした調査によって、児童の家庭生活における家事分担度を定量的に把握し、児童の家事分担度と協調性の程度との関係を明らかにしてい

る。児童の家事分担度と協調性の程度との間に一定の関係が見られ、家庭生活に積極的に参加し家事を分担する児童は、分担をあまりしない児童よりも、周囲の人により親切で、より人の助けになる態度を身につけている傾向があり、家庭での分担経験は児童の発達に極めて重要な意味があることを示唆している。

2. 親子関係・性格形成への影響

宇佐美ら(1993)は、児童の家事参加と親子関係や性格形成への影響を検証しているが、これらの関連性については顕著な差はないが、家事参加をよくしている児童は親子関係が良好な傾向にあり、家事参加によって積極的な親子の会話、信頼関係が生まれ、親子関係に良い影響を与えている。また家事参加には、子どもの自立を促し、親子の信頼関係を深め、技能の伝承などの意義があるとしている。

表(2005)は、家事頻度が子どものジェンダー意識や人格形成に及ぼす影響を小6から中2を対象に調査を行っている。「家族のための家事」頻度が高いほど、ジェンダーバイアスが低い点数となった。またこの「家族のための家事」は、人間形成における自立度、道徳心、責任感、正義感、我慢強さの5項目すべてと関係しているが、「自分のための家事」は道徳心のみに関係がみられなかった。

Ⅳ 家庭科の教育実践による効果

1. 生活技能の向上

村山淑子ら(1981)の研究では、小学2～6年生を対象に生活のどのような技能が向上するのかについて調査している。被服関係の技能に比べて、食物関係の技能は学年が上がるにつれて向上する。また家庭科教育の教材内容の中で扱われている技能については5、6年で顕著に伸びており、特に被服関係技能が著しいという結果になった。こうしたことから、家庭生活や社会からの学びだけではなく、学校における組織的な学びが重要であることを指摘している。

2. 家庭での家事実践につながる教育

家庭科の教育実践の効果として、鳥羽（2014）が小学6年生対象の「食事作り」の授業において朝・昼・夕食と3回の食事作りの実習を連続して行うことで、学校で学んだことが家庭実践につながるような学習効果が得られたかどうかを検証している。授業実施から2カ月後、1年後に児童に対するアンケート実施を通して効果を測定しており、1年後の結果では、3割を超える生徒が授業をきっかけに食事作りを行うようになったと回答している。

3. 家事のジェンダー意識の変化

藤原ら（1989）は、小・中・高校生を対象に、家事手伝いの実態と家事に対する性別役割分業意識との関係を検討している。家事手伝いの実態は、全体的に行っている者の割合は低く、特に男子生徒の家事手伝いの頻度が小さい。また家事に対する性別役割分業意識の強弱により、家事手伝いを比較的良好とする群、中間群、あまりしない群の分布に違いがあるかどうかを分析した結果、女子ではあまり違いがみられなかったが、男子については、分業意識が強いものがあまり家事手伝いをしていないことがわかった。

また友定（1990）において、性別分業に関する意見については学年差、学校差、家族構成（核家族、三世家族）による差は認められず、この家事参加度による差と性差のみ認められた。ここから、女子が性別分業に批判的であるのは、実際に仕事をする機会が多いことによって、この考え方の不合理性に気付いてきたとも考えられる、と示唆している。

鳥居ら（2005）は、ジェンダーにとらわれずに個性や能力を発揮できる将来の職業や家庭役割について考えさせる授業を試みている。小学校5年生の児童に対し、家庭科の授業で、いくつかの家事労働について「誰がすると思いますか」という問いかけをすると、授業前には「女の人がする」という回答が多かったのが、授業後には「どちらもする」という回答がどの家事項目においても増えた。授業前に抱いていた職業及び家事労働に関わるジェンダー意識について、多くの児童において授業後に改善している。

V 結論と課題

児童の家事実践の実態把握や家事労働に対する性別役割分業によるジェンダー意識という研究は、家庭科が男女共修になる前から多く行われている。

しかしながら、児童が家事をする目的は何か、また家事をすることで、どのような力がつくのかを明らかにした研究は多くはない。

家事労働は無償労働であり、家庭内で家族の一員の誰かが担っている労働であること、またその多くは母親といった女性が担ってきたことから、ジェンダーで捉えた研究が多い。家事はたしかに誰かが行わなければならない労働であり、それを家族が皆で分担することを授業実践の中でも明確にされているが、児童の発達に関連させながら、家事を行うことで、生活の自立以外に身につけられる力を探求してもよいように思われる。

また近年、労働問題においては、90年代からのIT化の流れに加えて、AIに多くの仕事が奪われるといったことが取り沙汰されている。家事労働もまた労働であり、職業労働がそうであったのと同様に、これまでも様々な技術革新によって家事の効率化が図られてきた。また社会・経済の変化によって、性別役割分業意識も変容し、家事の担い手や分担意識がこれからも変わっていく。共働き世帯が増えている中で、男性も家事育児に積極的にかかわることが求められるようになってきている。こうした側面からも今後の家事の在り方は変わってくるだろう。本論文では十分に論じられなかったが、社会の変化とともに家事の中身や担い手の変容を時系列に捉えてみる必要がある。

【参考文献】

- 伊藤セツ（1990）「家事労働の定義」『家政学辞典』p.195, 朝倉書店
- 表真美（2005）「子どもの家事労働とジェンダー形成・人間形成」『京都女子大学発達教育学部紀要』No.1, pp.73-79, 京都女子大学・京都女子大学短期大学部
- 宇佐美佳枝・菊地るみ子・深田祐規子（1993）「小学校における家庭科教育の意義—児童の家事参加に関する調査を通して」『高知大学教育学部研究

小学校における児童の家事参加と家庭科の課題

- 報告 第1部』(46), pp.129-138, 高知大学教育学部
大森和子・好本照子・阿部和子・伊藤セツ・天野寛
子(1981)『家事労働』光生館, p.3
- 菊地るみ子・木下裕子「児童の家事労働への参加と
発達との関連」『高知大学教育学部研究報告 第1
部』(43), pp.25-34, 1991, 高知大学教育学部
金融広報中央委員会「子どものくらしとお金に関す
る調査(第3回)」2016
- 鳥羽波峰・久保桂子(2013)「小学校の家事参加に
影響する要因と家事参加を促進する家庭科の授
業」『日本家庭教育学会誌』第55巻第4号, 日本
家庭科教育学会, pp.227-236
- 鳥羽波峰(2014)「家事参加を促進する家庭科の授業
—「食事作り作戦」の家庭科の授業を中心に—」
『日本家庭教育学会誌』第57巻第1号, 日本家庭
科教育学会, pp.46-51
- 友定啓子(1990)「小学生の家事労働における性別
分業に関する意見:自由記述分析から」『日本家
庭教育学会誌』第33巻第2号, 日本家庭科教育学
会, pp.15-19
- 田中宏子(2015)「児童の家事分担度と協調性の高
まり」『滋賀大学教育学部紀要』No.65, 滋賀大学
教育学部, pp.25-34
- 鳥居葉子・吉田友美(2005)「男女共同参画社会
をめざした小学校家庭科におけるキャリア教育
の授業実践」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』
No.20, 鳴門教育大学, pp.139-145
- 日本家庭科教育学会編(1985)『児童・生徒の発達
と家庭科教育(2)現代の子ども達は家庭生活で
何ができるか』p.15
- 日本家庭科教育学会編(2004)『家庭科で育つ子ども
たちの力—家庭生活についての全国調査から—』,
pp.21-31, 明治図書
- 野田文子・宮島万季(1997)「小学校における体験
学習と家庭科の関連—自然体験と生活経験及び生
活態度について—」『生活文化研究』大阪教育大
学家政学研究会
- 福武書店教育研究所(1989)「第4章 子どもの生
活」『モノグラフ小学生ナウ』Vol.9-6
- 藤原康晴・宮本寿江・岡部禎子・所康子(1989)
「児童・生徒の家事に対する性別役割分業意識と
家事手伝いとの関連性」『日本家庭科教育学会誌』
No.32(2), 日本家庭科教育学会, pp.1-5
- 堀内かおる(1991)「児童・生徒の生活時間構造と
家事労働参加:東京都世田谷区在住児童・生徒の
調査をもとに」『昭和女子大学大学院生活機構研
究科紀要』No.1, 昭和女子大学大学院生活機構研
究科, pp.99-110
- 村山淑子・中村よし子(1981)「家庭生活に関する児
童・生徒の能力の発達(第2報—児童の技能—」,
日本家庭科教育学会誌, 24(1), pp.22-28

